

日米欧に有利に傾く国際関係

バイデン米政権がスタートして
ほぼ10カ月の期間に、国際関係の
視点で見ると、西太平洋地域で
の米国側の勢いは中国側のそれ
明らかに勝るものとなった。同政
権は従来の日米同盟、米韓同盟、
米比同盟などに、日米豪印「クア
ッド」の強化や豪英米「オーカ
ス」の成立を加えた。

これに対して中国が西太平洋地
域において安全保障面で支援を期
待できる友好国はロシア、カンボ
ジア、ラオス、それに北朝鮮ぐら
いである。しかもこれらの国の支
援の信頼性は決して高くはない。
東南アジア諸国連合(ASEAN)
10カ国のうちの7カ国は米国
との軍事協力協定を持っている。
持っていないのはカンボジア、ラ
オス、ミャンマーである。米国と
の軍事関係を持つ7カ国は中国と
の政治、経済関係も持っている
が、最悪の場合に備えて米国との
関係を重視している。

その中でもフィリピンは米国と
同盟関係を維持し、駐留ではない
が訪問軍の形式で米軍を受け入れ

中国に対抗する民主勢力強化を

ている。シンガポールもチャンギ
海軍基地を米空母の寄港地とし
ており、オーカスとの関係を深める
可能性が高い。さらに米海軍はベ
トナムのダナン港も使用すること
ができる。このように米国は南シ
ナ海における中国の覇権的動きを
牽制できる立場にある。

これらに在韓、在日米軍を加え
れば、アジアにおける米中の勢力
は明らかに米国側に有利になっ
ている。米国のアフガン撤収には内
外で多くの批判があったが、アフ
ガン問題を早期に片付け対中関係
に集中することにした大局的判断
は賢明な措置であった。

日欧の新しい抗中連携

さらに日本にとって、中国の動
きを警戒する欧州との協力は、日
欧関係の新しい局面である。すで
にフランスと英国との軍事協力を
進めてきた日本は、11月上旬、ドイ
ツの海軍艦艇の訪問を受け、海上

正論



研究所
副会長
西原 正

自衛隊との共同訓練を実施した。

ドイツ艦艇の日本訪問の背景に
は、中国のウイグル人弾圧に対す
る欧州連合(EU)の強い抗議が
あった。本年5月、EUの立法機
関である欧州議会がウイグル人弾
圧に抗議して中国との投資協定の
批准を停止することを決めた。7
月には、メルケル首相もテレビ会
談で直接、習近平国家主席に対し
て深刻な懸念を表明している。

さらにEUは台湾の民主主義を
強く支持している。今年5月にリ
トアニアが中国と中・東欧17カ国

もむしろ劣勢にある。中欧諸国に
は、東アジアでは民主主義を守る
台湾や日本に好意を寄せる傾向が
強くなりつつある。

増大する日本の役割と台湾

欧州の艦艇が日本まで来て日本
と共同演習をするのは、西太平洋
の要は日本であり、かつ日米同盟
があるとの認識からであろう。い
ずれの国も日本との関係を強化す
ることで、西太平洋地域の安全保
障に関する発言権を確保すること
に関心があるようだ。

安倍晋三元首相は欧州を頻繁に
訪問し、日本を売り込んできた。
その積極外交以来、日本が欧州の
多くの国にとって魅力あるパート
ナーになっているようだ。その意
味で、岸田文雄新政権の役割は重
要である。岸田首相は防衛費を2
倍にする方針を打ち出している。
防衛費がGDPの2%になること
で、北大西洋条約機構(NATO)
O)基準に並ぶことになる。また
岸田政権は、従来の専守防衛から
自衛のための「敵地攻撃」を法的
に可能にする方針である。これに
よって日本は従来より積極的に中

国や北朝鮮の攻撃に対応し、地域
安全保障の役割を効果的に果たす
道を開くことができる。

現在、日本の同盟国は米国だけ
であるが、英仏独やオーストラリ
アとの軍事協力を活発にすること
で将来は準同盟的な役割を果たす
ことを考えるべきである。そのこ
とが対中牽制に資する。

西太平洋地域で民主主義体制対
権威主義体制の対立の中心にある
のは台湾である。最近の台湾海峡
の緊張の中で、中国は台湾が軍隊
訓練のため米軍を駐留させている
ことを強く非難、恫喝している。
台湾は中国による陸海空軍の強圧
的展開に耐えている。

台湾での世論調査では、台湾有
事に際して台湾の58%の人が日本
の軍事的支援を期待していると答
えたという。また日本の政府関係
者によれば、中国軍は台湾侵攻と
ともに沖縄県の尖閣諸島を占拠す
る事態を想定しているという。
今後さまざまな事態が考えられ
るが、日本独自の行動、日米同盟
の発動、そして欧州主要国との連
携の3分野の強化を進めていくべ
きである。(にしはら まさし)